

平成13年度

ダイオキシン類対策特別措置法
施行状況

平成14年12月

環 境 省

はじめに

本報告は、ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年7月16日法律第105号。以下「法」という。）の施行状況等を把握するため、都道府県及び法に基づく政令市（政令指定都市及び中核市を規定。以下「政令市」という。）計87地方公共団体からの報告に基づき、平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間を対象に

- （ ）特定施設の届出等の状況
- （ ）特定施設に係る規制事務実施状況
- （ ）設置者による自主測定結果報告状況
- （ ）土壤汚染対策の状況
- （ ）都道府県・政令市における条例制定状況

を取りまとめたものである。

なお、瀬戸内海環境保全特別措置法（昭和48年10月2日法律第110号。以下「瀬戸内海法」という。）においては、関係13府県のうち瀬戸内海の水質保全に係る区域における工場又は事業場からの公共用水域への排水が1日当たり最大50m³以上である水質基準対象施設の設置等に際し、事業者は法に基づく施設の設置・変更等の届出に代えて、瀬戸内海法に基づく府県知事等の許可（設置・構造変更）を受け、又は届出（氏名等変更・使用廃止）を行うこととされている。本報告においては、水質基準対象施設に係る届出状況について、この瀬戸内海法に基づく許可及び届出の状況を合わせて取りまとめた。

平成14年12月

環境省環境管理局総務課ダイオキシン対策室
環境省環境管理局水環境部水環境管理課
環境省環境管理局水環境部土壤環境課

目 次

	. 特定施設の届出等の状況		1
	. 特定施設に係る規制事務実施状況		5
	. 設置者による自主測定結果報告状況		5
	. 土壌汚染対策の状況		6
	. 都道府県・政令市における条例制定状況		7
	. その他		7
表	- 1	大気基準適用施設の届出等施設数（全国）	9
表	- 2	水質基準対象施設の届出等施設数（全国）	10
表	- 3	大気基準適用施設の届出等の状況（届出内容別 - 全国）	11
表	- 4	水質基準対象施設の届出等の状況（届出内容別・総括 - 全国）	12
表	- 5	大気基準適用施設の届出等の状況（施設種別 - 都道府県・政令市別）	13
表	- 6	水質基準対象施設の届出等の状況（施設種別・総括 - 都道府県・政令市別）	20
表	- 7	鉱山保安法等関係法令施設のうち大気基準適用施設に係る状況 （施設種別 - 都道府県・政令市別）	25
表	- 8	鉱山保安法等関係法令施設のうち水質基準対象施設に係る状況 （施設種別 - 都道府県・政令市別）	26
表	- 9	法第35条第2項に基づく通知の状況（大気関係・水質関係 - 全国）	27
表	- 10	その他の届出等の状況（大気関係・水質関係 - 全国）	27
表	- 11	法第35条第2項に基づく通知の状況（大気・水質別 - 都道府県・政令市別）	28
表	- 12	その他の届出等の状況（大気・水質 / 法・瀬戸内海法別 - 都道府県・政令市別）	28
表	- 1	報告徴収及び立入検査等件数（大気関係・水質関係 - 全国）	29
表	- 2	命令、指導及び罰則適用件数（大気関係・水質関係 - 全国）	29
表	- 3	排出基準超過施設・事業場への措置状況（大気関係・水質関係 - 全国）	30
表	- 4	大気基準適用施設に対する規制事務の実施状況（都道府県・政令市別）	31
表	- 5	水質基準対象施設に対する規制事務の実施状況（都道府県・政令市別）	33
表	- 1	大気基準適用施設設置者による自主測定結果報告状況（全国）	35
表	- 2	水質基準適用事業場設置者による自主測定結果報告状況（全国）	36
表	- 3	大気基準適用施設設置者による自主測定結果報告状況 （施設種別 - 都道府県・政令市別）	37
表	- 4	水質基準適用事業場設置者による自主測定結果報告状況 （施設種別 - 都道府県・政令市別）	43
表	- 5	自主測定結果未報告施設・事業場への措置状況（大気関係・水質関係 - 全国）	46
表	- 6	自主測定結果未報告施設・事業場への措置状況 （大気・水質 - 都道府県・政令市別）	47

表	- 7	自主測定における排出基準超過施設・事業場への措置状況 (大気関係・水質関係 - 全国) ……………	46
表	- 1	土壌汚染対策地域の指定及び対策計画策定状況 (全国) ……………	48
表	- 2	報告徴収及び立入検査等件数 (土壌関係 - 全国) ……………	48
表	- 3	法第34条第1項に基づく立入検査の実施状況 (特定事業場種類別 - 都道府県・政令市別) ……………	49
表	- 1	都道府県・政令市における条例制定状況 (全国) ……………	50
表	- 1	水質基準対象施設の届出等の状況 (届出内容別・法 - 全国) ……………	51
表	- 2	” (許可及び届出内容別・瀬戸内海法 - 全域) ……………	52
表	- 3	大気基準適用施設に係る未届の廃止施設の状況 (全国) ……………	53
表	- 4	水質基準適用施設に係る未届の廃止施設の状況 (全国) ……………	54
表	- 5	大気基準適用施設に係る未届の廃止施設の状況 (施設種類別 - 都道府県・政令市別) ……………	55
表	- 6	水質基準適用施設に係る未届の廃止施設の状況 (施設種類別 - 都道府県・政令市別) ……………	57
表	- 7	大気基準適用施設における排出基準超過施設事例の概要及び措置状況 ……………	59
表	- 8	水質基準適用事業場における排出基準超過施設事例の概要及び措置状況 ……………	65
表	- 9	排出基準超過施設・事業場における対応状況 (大気関係・水質関係 - 全国：平成14年9月30日現在) ……………	67
表	- 10	自主測定結果未報告施設・事業場への措置状況 (大気関係・水質関係 - 全国：平成14年4月～9月) ……………	68
表	- 11	自主測定結果未報告施設・事業場への措置状況 (大気・水質 - 都道府県・政令市別：平成14年4月～9月) ……………	69
表	- 12	自主測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等 (全国：平成14年4月～9月) ……………	70
表	- 13	自主測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等 (全国：平成14年4月～9月) ……………	71
表	- 14	自主測定結果未報告の大気基準適用施設からの報告状況等 (施設種類別 - 都道府県・政令市別：平成14年4月～9月) ……………	72
表	- 15	自主測定結果未報告の水質基準適用事業場からの報告状況等 (施設種類別 - 都道府県・政令市別：平成14年4月～9月) ……………	77

. 特定施設の届出等の状況

1. 1 特定施設の届出等施設数（表 - 1～2）

表 - 1 に法に基づく届出がなされた大気基準適用施設の数、表 - 2 に法に基づく届出及び瀬戸内海法に基づく許可（みなし許可を含む。以下、同じ。）等がなされた水質基準対象施設の数をもとめた。

平成14年3月31日において、大気基準適用施設数は18,285、水質基準対象施設数は法に基づく届出と瀬戸内海法に基づく許可とを合わせて4,239である。事業場数は、大気関係が14,187、水質関係が2,337である。

また、法第35条に基づき鉱山保安法等他法で取り扱われる施設（以下「鉱山保安法等関係法令施設」という。）^{注1)}を加えると、大気基準適用施設数18,315、水質基準対象施設数4,253であり、事業場数は、大気関係14,205、水質関係2,343である。

注1) 法第35条により、鉱山保安法、電気事業法、ガス事業法又は海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律に相当規定の定めがある施設・事業場については、法に基づく特定施設設置の届出等の規定は適用が除外されており、代わって、各法令に基づく権限を有する国の行政機関の長から都道府県知事又は政令市の長への通知等の規定がある。

1. 2 特定施設の届出等の状況（表 - 3～4）

(1) 大気基準適用施設

表 - 3 に、全国の大気基準適用施設に係る届出等の状況をまとめた。その概要は、次のとおり。

法	平成12年度末の施設数	19,614
	平成13年度中の推移	
	設置届出 [新設 (法第12条第1項)]	633
	使用届出 [既設 (法第13条第1項)] ^{注2)}	656
	規制対象規模未満への変更届出 (法第14条第1項) ^{注3)} } [廃止等] 使用廃止届出 (法第18条)	2,618
	平成13年度末の施設数 (事業場数)	18,285 (14,187)
鉱山保安法等 関係法令施設	平成13年度末の施設数 (事業場数) ^{注4)}	30 (23)
計	平成13年度末の施設数 (事業場数) ^{注5)}	18,315 (14,205)

注2) 既設の未届施設で、平成13年度に新たに届出がなされたもの。

注3) 法第14条第1項に基づき変更届出がなされたもののうち、規模が小さくなることにより大気排出基準の適用を受けなくなった施設数。

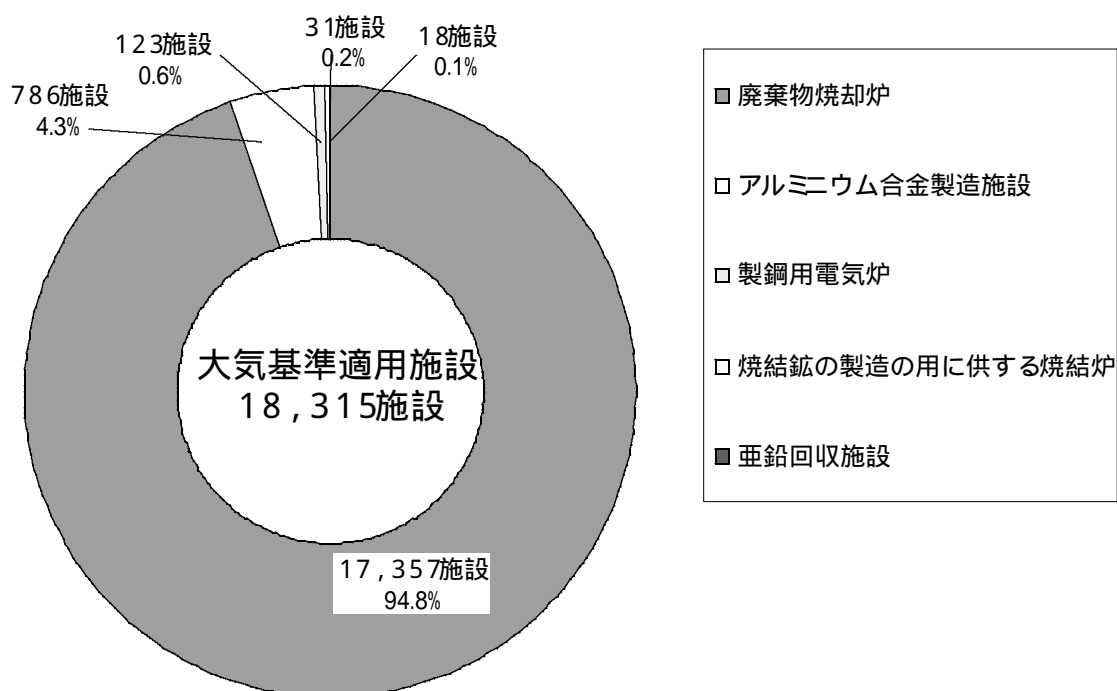
注4) 都道府県知事又は政令市の長が把握している鉱山保安法等関係法令施設及び事業場の数。法に

基づき届出がなされた施設を有する事業場と重複する場合には再掲。

注5) 事業場数については、同一事業場内に、法に基づく届出施設と鉱山保安法等関係法令施設の両方を設置している場合があるため、合計が一致しない。

施設種類別にみると、廃棄物焼却炉が最も多く17,357施設であり、全体の94.8%を占めている。ついで、アルミニウム合金製造施設786施設、製鋼用電気炉123施設となっている。

大気基準適用施設の種類別割合



(2) 水質基準対象施設

表 - 4 に全国の水質基準対象施設に係る届出（瀬戸内海法に基づく許可を含む。以下、水質基準対象施設について同じ。）等の状況をまとめた。その概要は、次のとおり。

法 及 び 瀬 戸 内 海 法	平成12年度末の施設数	4,149
	平成13年度中の推移	
	設置届出・設置許可 ^{注6)} 〔新設（法第12条第1項・瀬戸内海法第5条第1項）〕	205
	使用届出 ^{注7)} 〔既設（法第13条第1項・瀬戸内海法第7条第2項）〕	113
	瀬戸内海法から法への移行 ^{注8)} 法から瀬戸内海法への移行 ^{注8)}	0 0
	規制対象規模未満への変更届出・ 変更許可 ^{注9)} （法第14条第1項・瀬戸内海法第8条第1項） } [廃止等] 使用廃止届出 （法第18条・瀬戸内海法第9条）	228
	平成13年度末の施設数（事業場数）	4,239 (2,337)
鉱山保安法 関係施設	平成13年度末の施設数（事業場数） ^{注10)}	14 (8)
計	平成13年度末の施設数（事業場数） ^{注11)}	4,253 (2,343)

注6) 瀬戸内海法に基づく許可等を含む。

注7) 平成13年12月1日を施行日とする以下の水質基準対象施設の追加が行われた。なお、従来からの水質基準対象施設の未届施設で、平成13年度に新たに届出がなされたものを含む。

- ・硫酸カリウムの製造の用に供する施設のうち、廃ガス洗浄施設
- ・カプロラクタムの製造（塩化ニトロシルを使用するものに限る。）の用に供する施設のうち、次に掲げるもの
 - イ 硫酸濃縮施設 ロ シクロヘキサン分離施設 ハ 廃ガス洗浄施設
- ・クロロベンゼン又はジクロロベンゼンの製造の用に供する施設のうち、次に掲げるもの
 - イ 水洗施設 ロ 廃ガス洗浄施設

注8) 事業場からの1日当たりの最大排水量の増減により、法・瀬戸内海法間で適用が変わったもの。

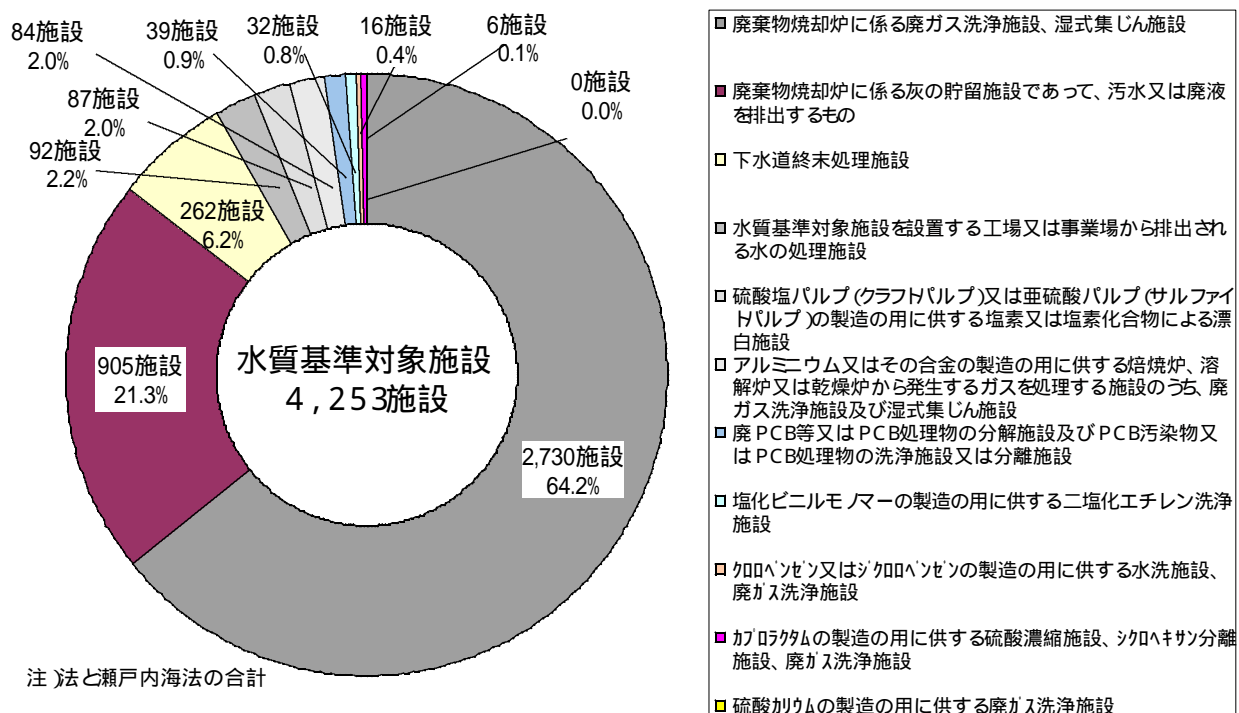
注9) 法第14条第1項に基づき変更届出がなされたもののうち、規模が小さくなることにより水質排出基準の適用を受けなくなった施設、若しくは瀬戸内海法第8条第1項に基づき変更許可がなされたもののうち、規模が小さくなることにより許可の対象外となった施設の数。

注10) 都道府県知事又は政令市の長が把握している鉱山保安法等関係法令施設及び事業場の数。法に基づき届出がなされた施設を有する事業場と重複する場合には再掲。

注11) 事業場数については、同一事業場内に、法に基づく届出施設と鉱山保安法等関係法令施設の両方を設置している場合があるため、合計が一致しない。

施設種類別にみると、「廃棄物焼却炉に係る廃ガス洗浄施設、湿式集じん施設及び灰の貯留施設であって汚水又は廃液を排出するもの」が最も多く、この中で廃ガス洗浄施設と湿式集じん施設が2,730施設、灰の貯留施設が905施設であり、合わせて、全体の85.5%を占めている。ついで、下水道終末処理施設（水質基準対象施設に係る汚水又は廃液を含む下水を処理するものに限る。）262施設となっている。

水質基準対象施設の種類の割合^{注)}



1.3 都道府県、政令市別の特定施設届出等の状況（表 - 5 ~ 12）

表 - 5 に大気基準適用施設、表 - 6 に水質基準対象施設に係る届出等の状況を、施設種類別・都道府県及び政令市別にまとめた。なお、都道府県の各集計には、都道府県下の政令市の集計数は含まれていない（以下、同じ。）

また、鉱山保安法等関係法令施設について、表 - 7 に大気基準適用施設、表 - 8 に水質基準対象施設に係る状況を、施設種類別・都道府県及び政令市別にまとめた。

なお、法第35条2項に基づく国の行政機関の長からの通知を都道府県知事又は政令市の長（以下「都道府県知事等」という。）が受理した件数及び1.2に取りまとめた届出以外の届出（以下「その他の届出」という。）等の状況について、表 - 9 及び表 - 10 に全国の状況を、表 - 11 及び表 - 12 に都道府県及び政令市別の状況をまとめた。

．特定施設に係る規制事務実施状況

2．1 規制事務の実施状況（表 - 1～3）

表 - 1～2に報告徴収及び立入検査とそれに伴う測定等の件数並びに命令、指導及び罰則適用件数を、表 - 3に排出基準超過施設・事業場への措置状況を、大気関係・水質関係別にまとめた。

平成13年4月1日から平成14年3月31日までの間に、全国で、法第34条第1項に基づく立入検査を実施した件数は、大気関係14,367件、水質関係2,189件であった。法に基づく命令が発令された件数は、後述のとおり排出基準を超過した施設等の設置者に対して大気関係12件、水質関係4件であった。また、法に基づく命令以外で特定施設設置者に対し指導が行われた件数は、大気関係14,630件（口頭指導6,681件、文書指導7,949件）、水質関係568件（口頭指導403件、文書指導165件）であった。

都道府県・政令市による測定（法第34条第1項）及び設置者による自主測定（法第28条第1項）の結果排出基準を超過した施設等の件数は、大気基準適用施設89件、水質基準適用事業場（水質基準対象施設が設置されている特定事業場）7件であり、うち、16件は法第22条第1項に基づく命令措置（大気基準適用施設について改善命令10件、一時停止命令2件。水質基準適用事業場について改善命令3件、一時停止命令1件）が執られている。罰則適用事例はなかった。

なお、法第35条第3項に基づく都道府県知事等から国の行政機関の長への要請^{注12)}はなかった。

注12) 法第35条第3項により、鉱山保安法等関係法令施設に係る排出ガス又は排水に含まれるダイオキシン類に起因して人の健康に被害を生ずるおそれがあると認めるときは、都道府県知事等は国の行政機関の長に対し、法第15条、第16条又は法第22条第1項又は第3項の規定に相当する鉱山保安法、電気事業法、ガス事業法の規定（海洋汚染及び海上災害の防止に関する法律にあっては法第15条又は第16条に相当する同法の規定）による措置をとるべきことを要請することができる。

2．2 都道府県、政令市別の規制事務の実施状況（表 - 4～5）

表 - 4に大気基準適用施設、表 - 5に水質基準対象施設（水質基準適用事業場）に対する規制事務の実施状況を、都道府県及び政令市別にまとめた。

．設置者による自主測定結果報告状況

3．1 自主測定結果の報告状況（表 - 1～2）

大気基準適用施設設置者及び水質基準適用事業場設置者は、法第 28 条第 1 項に基づき、毎年 1 回以上、排出ガス及び排水（廃棄物焼却炉では、同条第 2 項により、ばいじん及び焼却灰その他の燃え殻を含む。）について、ダイオキシン類による汚染の状況を測定し、同条第 3 項に基づき、その結果を都道府県知事等に報告しなければならないとされている。

この設置者による自主測定について、表 - 1 は大気基準適用施設、表 - 2 は水質基準適用事業場に係る報告の状況をまとめたものである。^{注13)}

これによると、平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの間に、全国で、大気基準適用施設の排出ガス測定結果 12,535 件（報告対象施設数 19,464）、水質基準適用事業場の排水測定結果 748 件（報告対象事業場数 926）の報告がなされている。

注13)平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までに報告期限が到来した施設・事業場を対象に、同期間における報告を計上の対象としている。なお、水質基準適用事業場から公共用水域に排出されるダイオキシン類を含む排水について法第 28 条第 1 項の測定が義務付けられており、公共用水域に水の排出のないものは測定義務の対象外である。

3.2 都道府県、政令市別の自主測定結果の報告状況等（表 - 3 ~ 4）

表 - 3 に大気基準適用施設、表 - 4 に水質基準適用事業場における自主測定結果の報告状況を、施設種類別・都道府県及び政令市別にまとめた。

3.3 自主測定結果未報告施設・事業場への措置状況（表 - 5 ~ 6）

自主測定の結果報告がなされていない施設・事業場への措置状況について、表 - 5 に全国の状況を、表 - 6 に都道府県・政令市別の状況を大気関係・水質関係別にまとめた。

自主測定結果報告がない施設・事業場の設置者に対しては、口頭及び文書指導等の措置が執られた。

3.4 自主測定における排出基準超過施設・事業場への措置状況（表 - 7）

表 - 7 に自主測定における排出基準超過施設・事業場への措置状況を、大気関係・水質関係別にまとめた。

・ 土壌汚染対策の状況

表 - 1 に汚染された土壌に係る措置の状況をまとめた。

平成 13 年 4 月 1 日から平成 14 年 3 月 31 日までの間に、1 地方公共団体（東京都）で法第 29 条第 1 項に基づく土壌汚染対策地域が指定され、法第 31 条第 1 項に基づく土壌汚染対策計画が策定された。

また、報告徴収、立入検査等の件数について、表 - 2 に全国の状況を、表 - 3 に都道府県・政令市別の状況をまとめた。

．都道府県・政令市における条例制定状況

表 - 1 に都道府県・政令市における条例制定状況をまとめた。

平成14年3月31日現在、法第8条第3項に基づく上乗せ排出基準を定める条例を定めている地方公共団体はなかった。なお、8地方公共団体（岩手県・埼玉県・東京都・岐阜県・三重県・熊本県・川崎市・高知市）で、法に定める特定施設以外の施設に対して規制を加える等、地方公共団体独自のダイオキシン類対策に係る条例を定めている。

．その他

6.1 水質基準対象施設に係る法・瀬戸内海法別の届出等の状況（表 - 1～2）

1.2(2)の水質基準対象施設に係る届出等の状況について、法及び瀬戸内海法別の届出等の状況を表 - 1及び表 - 2に取りまとめた。

6.2 未届出の廃止施設の状況（表 - 3～6）

1.2の取りまとめには含まれていないが実態として廃止状態にあることを都道府県・政令市が認知している施設の有無と内容及びそれを反映した場合の平成14年3月31日現在の状況について、表 - 3に全国の大気基準適用施設に係る状況を、表 - 4に全国の水質基準対象施設に係る状況をまとめた。

また、表 - 5（大気基準適用施設）及び表 - 6（水質基準対象施設）には、施設種類別・都道府県及び政令市別の状況をまとめた。

6.3 排出基準超過事例の概要及び措置状況（表 - 7～9）

2.1の表 - 3の取りまとめの対象となった排出基準超過事例の概要及び措置状況を表 - 7（大気基準適用施設）及び表 - 8（水質基準適用事業場）にまとめた。

なお、表中には表 - 3取りまとめ以降の平成14年9月30日までの間の措置等の状況も含めて記載しており、表 - 9に対応状況を大気関係・水質関係別にまとめた。

6.4 自主測定結果未報告施設・事業場への平成14年度上半期における措置状況（表 - 10～15）

表 - 1（大気基準適用施設）及び表 - 2（水質基準適用事業場）の自主測定結果未報告施設・事業場に対し、平成14年4月1日から平成14年9月30日までの間に都道府県・政令市が講じた措置の状況について、表 - 10に全国の状況を、表 - 11に都道府県・政令市別の状況を大気関係・水質関係別にまとめた。

また、同施設・事業場の平成14年9月30日現在の状況について、表 - 12及び表

- 13に全国の状況を、表 - 14及び表 - 15に施設種類別・都道府県及び政令市別の状況をまとめた。